

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
380008	愛媛県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.5%
公用車運転	○	(公用車)特別運転手の公用車運転を一部外部委託。 (スクールバス)会計年度任用職員が専任。運転及び日常点検に必要な業務時間に限定している。	93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校用務員が行っている多岐にわたる業務を包括的に委託することは困難であるため、現時点では今後の対応方針は未定である。	35.7%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		97.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		92.9%
プール	0	0			0		95.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の宿等)	0	0			0		100.0%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.7%
開放型研究施設等	0	0			0		28.2%
大規模公園	5	5	100.0%		0		88.4%
公営住宅	48	19	39.6%	管理施設が広範囲に分布して管理効率が悪く、自治体予算を上限とする委託金額以下で受託できる民間事業者がいなかった。	0		64.3%
駐車場	0	0			0		84.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	県内の市町設置図書館のセンター的機能を有する必要がある ・他県連携立寄施設での導入事例がない ・専門性や政策的判断が必要な業務などは、同制度を導入した図書館でも全て直営で運営	1	直営施設であり、また、専門性や政策的判断が必要な業務を行うため。	12.9%
博物館 (県史館、科学館、歴史館、動物園等)	4	3	75.0%	行政評価システム外部評価委員会から、全国の美術館の制度導入状況等も踏まえ改めて検討を行うよう意見があり、前年度から今年で策定した中期運営計画の中で調査等を踏まえた検討を進めているため。	3	資料の収集・整理・保存や調査研究など、専任の学芸員が担い、公的機関として扱うべき役割があるため。	51.5%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		1	まなび推進課(駐在)職員が直接実施する必要のある事項があるため	71.9%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		72.2%
児童クラブ、児童館等	4	2	50.0%	施設整備費元入り施設(すくも児童センター)は県内に本施設のみで、障がい児支援の中核施設であることから直営で運営。児童自立支援施設(えひめ学園)は県に必要業務があり、安定した施設運営や専門性の高い職員の配置が必要となることから直営で運営	2	それぞれ県内唯一の施設であり、県直営で運営していることから自治体職員が常駐している。	85.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施済	委託有	○	○	○	○		○			100.0%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(都道府県)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				2.1%	42.6%

実施済	実施予定	検討中	未実施	実施時期	
				自治体クラウド	単独クラウド
	○			令和4年度	

検討状況

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中		作成完了予定時期
-----	---	-----	--	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	91.5%
----------------	-------